

6. フォローアップの実施方針

本編P62

公共施設等の全体最適化に向け、積極的に各計画を推進するとともに、PDCA※サイクルの考え方に基つき、状況に応じて5～10年ごとに見直し、実行性を有した計画とします。

※PDCA(Plan:計画の推進、Do:実行、Check:効果の評価・検証、Action:見直し)

7. 計画目標

本編P81

現在保有する公共施設等について、施設数を現状維持したまま予防保全型管理の導入によるコスト削減効果を予測した結果、コスト削減効果は期待できるものの、過去の投資的経費と比較すると、まだ財源不足であることが確認されました。

しかし、本市の公共建築物(建物)の総量は、類似団体および周辺自治体の平均値より少なく、積極的に総量を縮減することは困難であることが考えられます。

また、インフラ資産においても、市民に直結した施設のため、総量の縮減を目標に挙げることは困難であることが考えられます。

以上のことを踏まえ、以下の目標を定めます。

1 計画的・効率的な長寿命化の推進

- 公共施設等(公共建築物(建物)、インフラ資産)の長寿命化を図りながら耐用年数を延ばし、ライフサイクルコストの縮減に努めます。

2 公共建築物(建物)の総量、配置の適正化の検討

- 老朽化が進み大規模改修や更新が必要となる施設は、減築や統合・廃止、周辺施設との集約化を含めた更新の検討を行います。

※ 本計画については、40年という長期にわたることから、当面は長寿命化とコスト削減および施設情報の集積を重点的に取り組み、費用の平準化に努めます。

※ 本計画については、社会情勢や人口動態等を考慮し、PDCAサイクルの考え方に基づく定期的な見直しを行います。次回見直し時には、公共施設等の全体最適化に向けた数値目標を検討していきます。

筑紫野市公共施設等総合管理計画(概要版)平成29年3月(令和2年3月一部改定)

筑紫野市 総務部 管財課

〒818-8686 筑紫野市石崎1-1-1

TEL: 092-923-1111 FAX: 092-923-9644

筑紫野市公共施設等総合管理計画

概要版

公共施設等総合管理計画とは...

人口動態・財政状況等を踏まえた長期的な視点をもって、公共施設等の利用状況の把握と更新・総量適正化・長寿命化を総合的かつ計画的に推進するための、長期的な取り組みの方向性を明らかにする計画です。

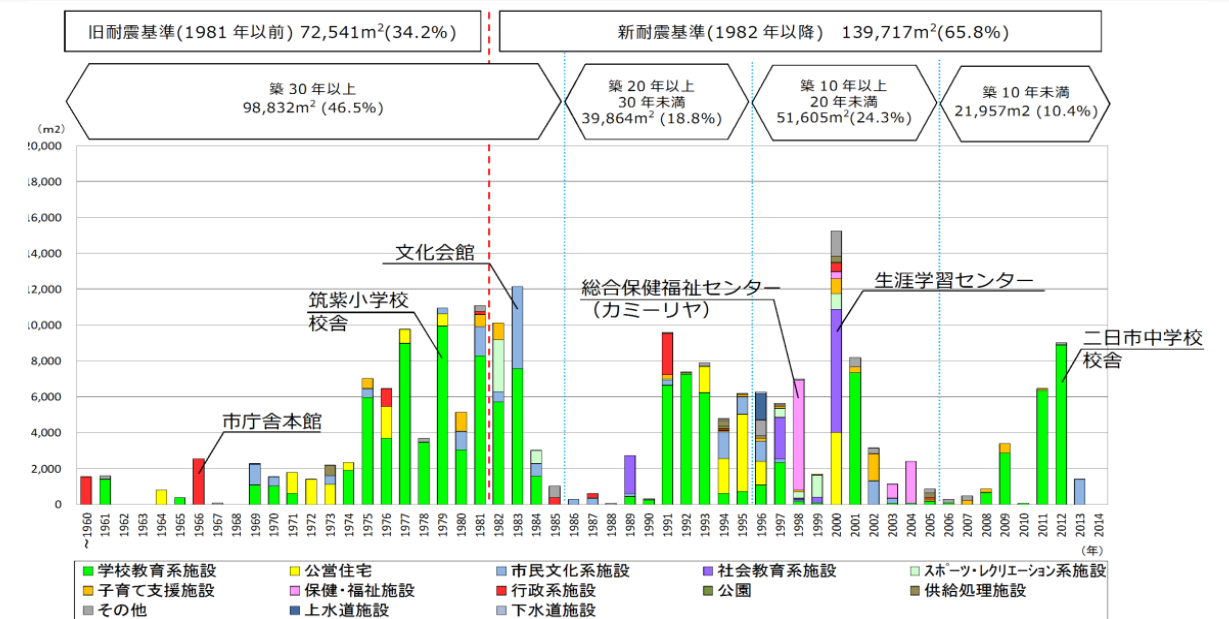
1. 計画の対象施設

本編P3

(1) 公共建築物(建物)

公共建築物(建物)は、延床面積が50m²以上の施設(棟)を計画対象とします。

施設分類	施設数	棟数	延床面積 (m ²)
公共建築物(建物)	145	388	213,773



※このグラフには平成28年10月に開設された二日市東コミュニティセンターは含まれていません。
建築年度ごとの公共建築物(建物)の総延床面積

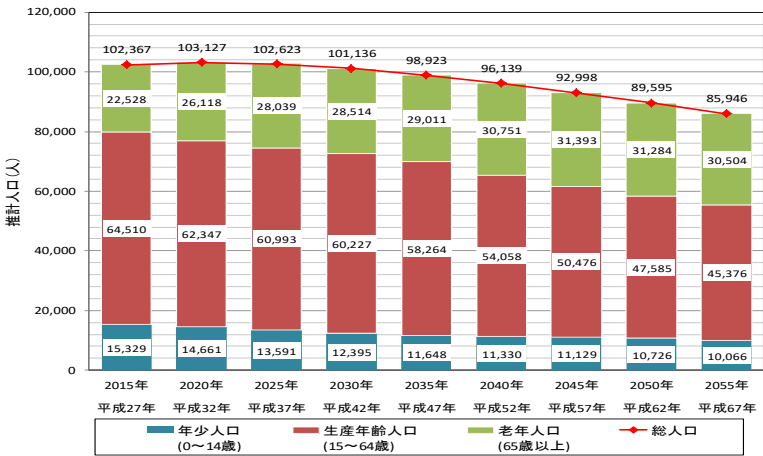
(2) インフラ資産

インフラ資産は、道路、橋梁、上水道、下水道、公園を計画対象とします。

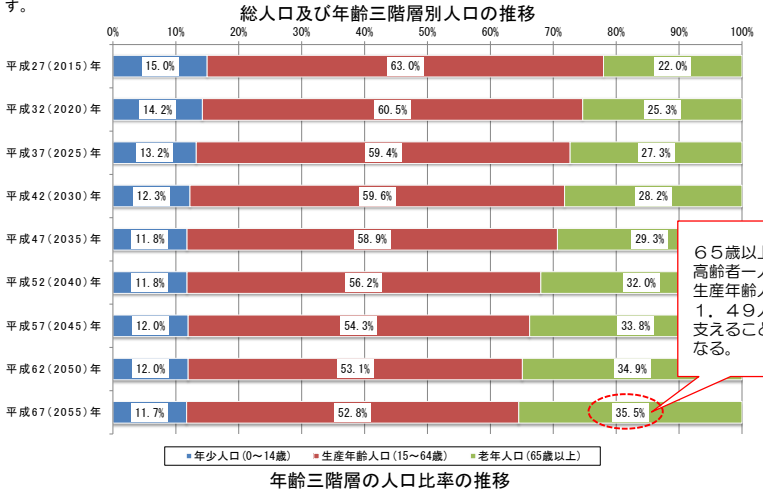
施設分類	内訳
道路	493,496m (2,909,130m ²)
橋梁	270橋 (20,991m ²)
上水道	431,133m
下水道	395,926m
公園	193箇所 (101,71ha)

(1) 人口の現状把握と将来の見通し

本市の人口の見通しにより、生産年齢人口の減少と老年人口の増加が予想され、2055年には生産年齢人口の約1.49人で1人の老年人口を支えることとなります。

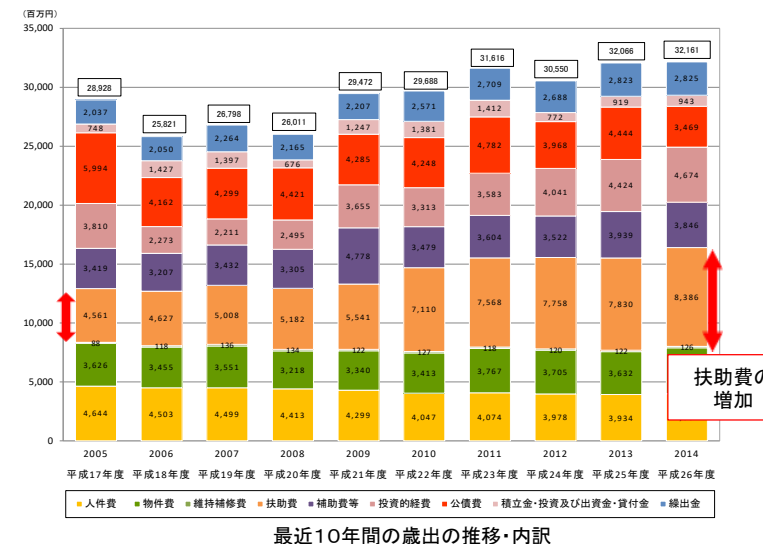


※本推計は、行政区別年齢集計票の人口(平成22、27年)を基に、コーホート法により5年ごとの将来人口を算出しています。



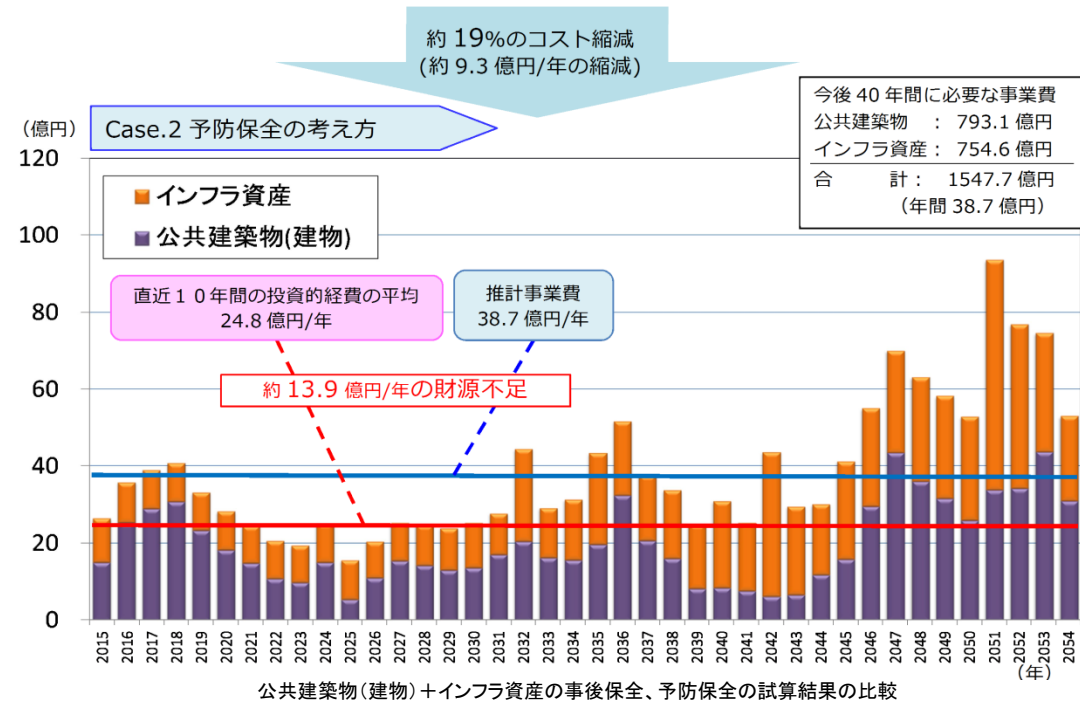
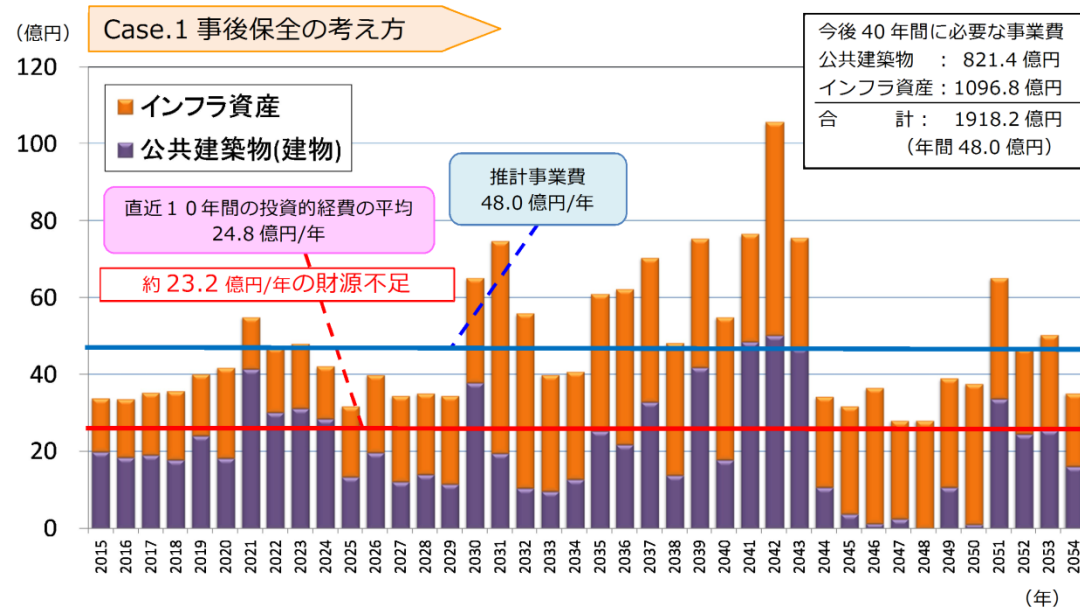
(2) 歳出の推移

老年人口の増加による扶助費の増加が、公共施設の維持管理に必要な財源確保に影響すると想定されます。



最近10年間の歳出の推移・内訳

今後40年間に、財源が約926.2億円(年平均23.2億円)不足することが想定されます。予防保全型の管理を実施した場合、約19%のコスト削減が期待できます。



4. 公共施設等の課題

本市の公共建築物(建物)およびインフラ資産の管理においては、以下の課題が上げられます。

- 大量の老朽化対策
施設の適正化
財政の健全化
維持管理の効率化
施設の有効活用
施設の利用実態の把握
耐震化、防災対策の推進
資産情報の適切な収集・蓄積
適切な維持管理計画
耐震化の推進

以下の3つを今後の基本方針として取り組んでいきます。

公共建築物(建物)



施設の長寿命化

- 1 予防保全型管理による施設の長寿命化
施設の安全性や快適性の確保

施設の適正配置

- 2 施設の総量適正化の検討
修繕、運営に係るコストの適正化

維持管理・運営の効率化

- 3 運営手法を見直し、コスト削減の検討
民間活力の導入の検討

インフラ資産



都市基盤の安全性の向上

- 1 中長期的な維持管理の検討
安全で快適な暮らしの確保

資産情報の適切な活用

- 2 点検結果等の情報の適切な収集・蓄積
個別施設計画(長寿命化計画等)への活用

コスト削減に向けた維持管理の推進

- 3 合理的な維持修繕によるコスト削減の検討
民間活力の導入の検討